

平成19年7月
長官官房総務課

第14回警察庁政策評価研究会要旨

1 日時

平成19年6月15日（金）午後1時00分から午後3時00分までの間

2 場所

警察庁庁議室

3 出席者

委員

前田 雅英 首都大学東京都市教養学部長（座長）

妹尾 堅一郎 東京大学国際・産学共同研究センター客員教授

高木 光 京都大学大学院法学研究科教授

田邊 國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授

西川 元啓 新日本製鐵株式会社顧問

警察庁

安藤 隆春 官房長

巽 高英 総括審議官

松尾 庄一 政策評価審議官

小野 正博 長官官房審議官（生活安全局担当）

伊藤 茂男 長官官房審議官（刑事局担当）

野村 守 長官官房審議官（交通局担当）

吉原 順二 技術審議官

石川 正一郎 警備企画課長 [長官官房審議官（警備局担当）代理]

河合 潔 長官官房参事官（企画担当）

高須 一弘 総務課情報公開・個人情報保護室長

柴山 克彦 総務課留置管理室長

4 議題

(1) 平成18年実績評価書（案）

(2) 事業評価書 留置施設の整備と留置業務の効率化（案）

(3) 総合評価書 緊急治安対策プログラムの推進（案）

(4) 平成18年政策評価実施結果報告書（案）

(5) その他

5 議事要旨

- (1) 「平成18年実績評価計画書（案）」及び「平成18年政策評価実施結果報告書（案）」について、事務局から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

業績目標又は業績指標について、達成度の評価をどのような基準に基づいて決めているのか明確にすべきではないか。

業績指標が複数ある場合、各業績指標のウェイトには差があると思われることから、業績目標の評価に反映させるべきではないか。

読みやすい評価書にする観点から、専門的な言葉には注釈を付け、改正法も概要等を記載すべきではないか。

罪種による認知件数の有無について、分かるように記載した方がよいのではないか。

ヤミ金に関しては、貸金業者とそれを利用する人たちに対する教育も必要と思われるので、それに関する連携も反映の方向性として記載を検討してはどうか。

指標の数の増減と評価の関係が分かりにくいものについては、分かりやすくするように説明を記載すべきではないか。

- (2) 「事業評価書 留置施設の整備と留置業務の効率化（案）」について、長官官房から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

留置施設の収容力が不足しているとの状況はだいぶ改善されているのではないか。

集中護送制度の整備を進めるべきところとそうでないところがあるのであれば、その要件を評価書に記載すべきではないか。

- (3) 「総合評価書 緊急治安対策プログラムの推進（案）」について、長官官房から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

「治安再生を阻む根元的要因」については、具体的にどういうものを指すのか、具体例を記載すべきではないか。

警察と地方公共団体との連携がどのように根付いたかについて評価書に記載すべきではないか。

- (4) その他、規制の事前評価の法定化及び政策評価と予算の連携の強化をめぐる動向について、事務局から説明がなされた。